

注:本資料は Deloitte & Touch LLP が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。  
この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。  
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補  
助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。

# TRG Snapshot

## 信用損失に関する会議

スティーヴン・マッキニー、コリン・クロンミラー  
デロイト&トウシュLLP

### 目次

- 現状背景
- 会議で検討されたトピック
- 次のステップ

### 背景

今回の TRG Snapshot は、FASB の信用損失に関する Transition Resource Group (TRG) が 2016 年 4 月 1 日に開催した会合を要約したものである。

信用損失 TRG の目的は、FASB と IASB がその共同収益認識基準を検討するために創設した TRG の目的と類似している。つまり、信用損失 TRG は、ガイダンスを公表するわけではなく、信用損失に係る会計処理に関して近く公表が予定されている FASB の基準に関連して起こりうる適用上の問題についてフィードバックを提供する。そのような問題を分析・検討することによって、TRG は、FASB が明確化のための説明の提供や他のガイダンスの公表などの追加措置を取る必要があるかどうかを判断できるように支援する。信用損失 TRG は、財務諸表作成者、監査人、財務諸表利用者および金融サービス規制当局で構成されている。FASB のメンバーが TRG の会合に出席することになっている。さらに、SEC、PCAOB、FRB、OCC<sup>1</sup>、FDIC<sup>2</sup>、NCUA<sup>3</sup>および FHFA<sup>4</sup>の代表者も、会合のオブザーバーとして招かれている。

収益認識 TRG とは異なり、信用損失 TRG は信用損失に関する最終基準の公表より前に、当該ガイダンスが理解しやすいかどうかを確認し、適用に関して起こりうる問題を回避するために創設された。FASB は、TRG からのフィードバックを考慮に入れた後、信用損失に係るガイダンスを最終化する。

**編集者注:** FASB は、2015 年の大半を、減損ガイダンスの改訂案の作成に費やした。改訂により、現在予想信用損失 (current expected credit loss: CECL) モデルが導入される。これは、特定の金融商品に関する新たな減損モデルで、発生損失ではなく予想損失をベースにしている。CECL モデルでは、事業体は、償却原価ベースから控除すると「当該金融資産について回収が予想される純額」に相当する信用損失の見積りを引当金として認識する。FASB は、CECL モデルが信用損失のより適時な認識につながるとともに、負債商品の会計処理に使われる信用損失モデルの数を減らすことによって米国会計基準の複雑さを軽減することになると考えている。既存の減損モデル (発生損失モデルと呼ばれることが多い) の下では、減損引当金は、損失事象 (債務不履行など) が発生した後、またはその発生の可能性が高い場合にのみ認識される。減損引当金を認識すべきかどうかを判断するにあたっては、現在の状況と過去の事象のみを考慮すればよく、将来情報は考慮に入れなくてもよい。

### 会議で検討されたトピック

これは、信用損失 TRG の FASB との初めての公開会合<sup>5</sup>であった。この会合において TRG は、近く公表が予定されている基準の測定ガイダンス<sup>6</sup> (ASC 326-20 に体系化される) が理解しやすく、運用可能なものであり、今日

<sup>1</sup> 通貨監督庁

<sup>2</sup> 連邦預金保険公社

<sup>3</sup> 全米信用組合監督庁 (National Credit Union Administration)

<sup>4</sup> 連邦住宅金融局

<sup>5</sup> TRG は 2015 年 9 月 30 日に、信用損失基準の従前の草案について検討するための非公開の会合を開催した。

<sup>6</sup> 測定ガイダンス草案は、FASB のウェブサイトで開催されている。

までの FASB の決定事項を反映していることを確実にするために、当該ガイダンス草案のさまざまな側面を議論した。議論には、事業体が特に測定ガイダンス草案との関連において貸付金に対する予想信用損失をどのように見積もるかに関する TRG の所見が含まれていた。測定ガイダンス草案は、事業体について次のように述べている。

- 予想される信用損失を決定するために、さまざまな方法を使うことができる
- 「金融資産の全期間にわたる状況を予測することを要求されない」
- 「どの過去の損失情報に回帰するかということと回帰方法を柔軟に決定できる」
- 「事業体にとって関連があり、不要な費用や手間をかけることなくアクセス可能な情報を信用損失の予想に織り込まなければならない」。「事業体自身の内部情報よりも関連性の低い」外部情報は、除外される。

TRG は、測定ガイダンス草案の上記の概念が明確であるということで合意した。

**編集者注:** TRG は、上記の測定概念がガイダンス草案の中で明確にされていると考えているものの、一部の TRG メンバーは、予想信用損失を見積もる際に事業体がどの過去の損失情報に回帰するかについて懸念を示した。現時点では基準草案は、資産の契約期間にわたる状況を予測することは要求されないと述べている。むしろ、事業体が合理的かつ裏付可能な予測を行うことができる期間を超える期間については、事業体は「過去の信用損失実績」に回帰することになっている。

一部の FASB メンバーは、どの過去の損失情報に回帰するかを事業体が柔軟に選ぶことができる(たとえば、未調整の過去の損失率または調整済みの過去の損失率)と述べたが、その見解を支持しないように見受けられるメンバーもいた。したがって、一部の TRG メンバーは、どの損失実績に回帰するかを事業体が柔軟に選択できるべきであると FASB が考えるならば、その見解を反映するように草案を修正することを提言した。あるいは、回帰という概念を実務に適用する実際的な方法として事業体が常に未調整の過去の損失額に回帰すべきと FASB が考えるのであれば、その見解を明確にするように測定ガイダンスを修正すべきとした。

## 次のステップ

FASB は、(1) TRG からの特定のコメントに対処し、(2) 同基準の実施コストがそのメリットを上回らないかどうかについて検討し、(3) 同基準の発効日を変更すべきかどうかについて決定するために、4 月末に会合を開く意向である<sup>7</sup>。さらに、FASB スタッフは FASB に、最終 ASU の草案作成を完了して書面による採決にかかる許可を求めることにしている。FASB は、同基準が 2016 年 6 月 30 日までに公表されるとみている。

<sup>7</sup> FASB は、2015 年 11 月 11 日に開催した会合において、近く公表される基準の発効日を暫定的に決定した。詳しくは、デロイトの 2015 年 11 月 12 日付 [journal entry](#) を参照。

## 登録

デロイトのナショナル・オフィスが発行する TRG Snapshot およびその他の会計に関する出版物を希望される方は、以下のウェブサイトにご登録ください。

## 財務責任者のための Dbriefs

Dbriefs へぜひご参加ください。Dbriefs はデロイトのウェブキャスト・シリーズで、重要な問題を常に把握しておくために必要な実務戦略を提供するものです。以下のトピックに関して「財務責任者」シリーズのウェブキャストの貴重なアイデアや重要な情報にアクセスしてください。

- 事業戦略および税務
- 税務目的の財務報告
- 取引およびビジネス・イベント
- 企業価値の強化
- ガバナンスとリスクおよびコンプライアンス
- 財務報告
- テクノロジー

Dbriefs は、CPE クレジット取得のための便利で柔軟な方法も提供します。次回のウェブキャストにつきましては、以下のウェブサイトをご覧のうへ、Dbriefs にご登録ください。[www.deloitte.com/us/dbriefs](http://www.deloitte.com/us/dbriefs)

## Technical Library と US GAAP Plus

デロイトはご登録いただいた方々を対象に、会計や財務開示に関する資料のオンライン・ライブラリーへのアクセスを提供しています。Technical Library: Deloitte Accounting Research Tool と呼ばれるこのライブラリーには、弊社の会計および SEC マニュアルならびにその他の会計および SEC の解釈指針のみならず、FASB、EITF、AICPA、PCAOB、IASB、SEC の資料などが含まれています。

営業日ごとに更新される Technical Library は使いやすくデザインされており、ナビゲーションシステムは強力な検索機能を備えているため、いつでも、どのコンピューターからでも瞬時に情報を入手することを可能にします。また、Technical Library 登録者には、ライブラリーへの最新の情報をハイライトした週報「Technically Speaking」をお送りします。登録やオンライン上のデモンストレーションなどの詳細については、デロイトのウェブサイト [www.deloitte.com/us/techlibrary](http://www.deloitte.com/us/techlibrary) をご覧ください。

また、会計に関するニュース、情報、米国 GAAP に重点を置いた出版物を提供する無料のウェブサイト「US GAAP Plus」もご覧下さい。FASB の活動に関する記事や FASB 会計基準コーディフィケーション™ のアップデートのほか、PCAOB、AICPA、SEC、IASB、IFRS 解釈委員会などの他の米国内および国際的な基準設定機関と監督当局の動向を掲載しています。ぜひ、ご利用ください。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.